

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

りそな外為レポート

ちょっとぐらいの汚れものならば残さず全部食べてやる

(P2)

チーフカスタマーディーラー
 井口 慶一

今週のドル円予想レンジ 108.30 ~ 110.30

この度は「J-MONEY」の東京外国為替市場調査にて、皆さまの熱い投票により井口慶一がテクニカル分析部門で第8位となることができました。今後とも皆さまのご期待に応えるよう、より精進してまいります。ありがとうございました。 市場部門一同

りそなWEEKLY COLUMN

経営と投資の面から気候変動を見てみよう！ (P3)

埼玉りそな銀行 資金証券部
 秋元 賀行

- 気候変動がビジネスに与える影響は？
- 気候変動による財務の影響を分析・評価するための枠組み「TCFD」とは？
- まずは行動よりも、知ることからはじめよう

2019/11/11

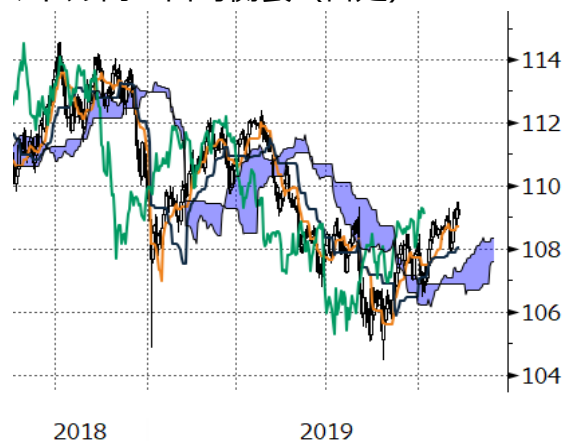
りそな外為レポート

ちょっとぐらいの汚れものならば残さず全部食べてやる

今週のドル円予想レンジ **108.30 ~ 110.30**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆ドル円一目均衡表 (日足)



◆為替相場のすすめ

米中貿易交渉の部分合意署名は12月にずれ込む公算となった。アピールの場とすべく米国内での署名を画策していたトランプ政権に対し、米国に譲歩した印象となることを嫌って中国が訪米を拒否した様だが、破談したわけではないため期待感は今後も継続する見込み。また先週は制裁関税撤廃の可能性が浮上したが、トランプ大統領は「合意していない」と否定した。政権内の対中強硬派に配慮したと想像されるが、部分的な制裁関税取り止めの可能性はありそうだ。

米株市場が世界同時株高を牽引しているが、米中対立の緩和という曖昧な期待感によって支えられている。今週は13日から始まる弾効の公聴会が警戒されるが、トランプ大統領は12日の講演で実績をアピールすると見られている。弾効のリスクが意識されるほど、トランプ政権は株高材料を供給し米株市場が活況を呈すという矛盾したシナリオが加速する。飲みたくない中国の要求もちょっとくらいなら今だけはあるがままの心で飲んでしまうのかもしれない。

(チーフカスタマーディーラー 井口慶一)

◆今週の日程

11日(月) 日 9月機械受注
11日(月) 日 10月景気ウォッチャー
13日(水) 米 10月CPI
13日(水) 米 パウエルFRB議長議会証言
14日(木) 日 19/3Q GDP

14日(木) 中 10月生産・小売・投資
14日(木) 欧 19/3Q GDP
14日(木) 米 10月PPI
15日(金) 米 10月小売売上高
15日(金) 米 10月鉱工業生産

◆今週の予想 (ドル高 強い ↑ 普通 ↑ ドル安 強い ↓ 普通 ↓) NY引け値 11月8日(金) 109.26円 VS 15日(金)

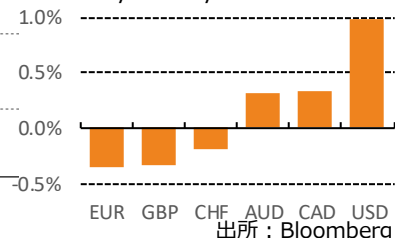
東京								大阪				埼玉				
尾股	中根	湊	井口	鳥井	田中	高尾	中里	藏重	佐藤	鈴木	武富	野瀬	小林	津田	石井	伊藤
↓	↓	休	↑	↑	休	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓

◆先週の動き



主要通貨対円パフォーマンス

11/1→11/8



◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2019/11/11

りそな WEEKLY COLUMN

経営と投資の面から気候変動を見てみよう！

- 気候変動がビジネスに与える影響は？
- 気候変動による財務の影響を分析・評価するための枠組み「TCFD」とは？
- まずは行動よりも、知ることからはじめよう

埼玉りそな銀行 資金証券部
秋元 賀行

・気候変動によって企業が破綻？

20XX年11月、地球温暖化が進行し海水面の上昇が著しくなってきた。南太平洋の島国では海面上昇により、国土全体が危機に晒されており、全国民の隣国への移住計画が公表された。

A社も、気候変動により事業継続が危ぶまれる状況となっていた。同社は人口減少による国内ビジネスの先細りを見越し、数十年前より南太平洋の天然ガスプラントに投資していた。これまで会社の業績に貢献してきたプラント施設も、海面上昇がさらに進めば、破壊され、多額の損失計上を迫られる。自己資本は大きく毀損し、投資家が資金を引き揚げる可能性もある。社長や財務担当役員は「気候変動なんて数十年も前から指摘されてきたけれど、関係ないものとずっと放置していた」ことを悔やんだが、時既に遅し。

・・・上記はあくまでも架空の話。気候変動により“座礁資産”を抱えてしまう可能性が高い事業を題材に作ってみたものである。では気候変動の影響を受けるのは、エネルギー関連企業だけなのだろうか。

・気候変動が銀行にも影響！？

銀行の場合を考えてみる。銀行はお客様から預金をお預かりし、資金が必要な人や企業へ融資を行い、その利ザヤで商売を行っている。銀行の融資先には小売業や飲食業、不動産業だけでなく、気候変動の影響を受けやすいエネルギー関連企業や商社などもある。

もし、融資先が上記のような座礁資産を抱えたらどうなるだろうか。座礁資産が原因で融資先が破綻したり、多額の赤字を抱えた場合、銀行は貸倒引当金（損失）を計上する必要が出てくる。一社だけなら影響は軽微に収まるだろうが、同様の事象が連続した場合は、金融システム全体に与える影響は大きくなる。そのため、銀行の融資でも気候変動への対策が必要となってくる。

また事業会社ではどうだろうか。自動車会社の場合、今や電気自動車の開発が必須。ガソリンエンジン専門の下請け企業はサプライチェーンから外される恐れがある。生き残るためには事業の大転換が必要だ（そこに大きなビジネスチャンスが生まれる！）。



りそな WEEKLY COLUMN

・気候変動に投資家は どう対応すべきか



気候変動に投資家はどうか対応すべきだろうか。気候変動によるリスクを評価することは難しく、これまで統一の評価項目が存在しなかった。そこで誕生したのが「TCFD」である。

TCFDとは「気候関連財務ディスクロージャータスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称で、気候変動が企業の財務活動にどのような影響を与えるかを開示する枠組みのことである。TCFDはG20地域の財務相・中央銀行総裁が中心となって策定した国際的な枠組みで、2017年に最終提言がされた。当初は欧米企業が中心だったが、徐々に国内でも賛同をしている企業が増えている。(本邦企業は199社が賛同を表明している)。

策定の目的は気候変動が企業の財務活動に与える影響を公表することで、投資家の評価目線をグローバルに統一することにある。対象企業の範囲は事業会社だけに留まらず、銀行などの金融機関や公的・民間年金基金など幅広い。分析・評価する項目は、企業の形態により一部異なるが、共通して以下の4項目の開示が要求されている。

項目	概要
①ガバナンス	気候関連のリスクと機会に係る、組織のガバナンス体制についての開示
②戦略	気候関連のリスクと機会がもたらす、組織の事業戦略や財務計画への影響を開示
③リスク管理	気候関連のリスクを組織がどのように分類及び管理しているかを開示
④指標と目標	気候関連のリスクと機会を、評価及び管理する際の指標や、事業活動の中での数値目標を開示

評価項目が統一されたことで、企業自身がどのような点について分析・評価すべきかが明確になった。また投資家はTCFDに沿って分析・評価している企業同士を比較することで、気候変動への耐性が強い企業を見つけやすくなる。

つまりTCFDは、気候変動へ具体的なアクションを“実施せよ”ではなく、まず自社が抱えるリスクと機会を正確に“分析せよ”とも解釈することが出来るのではないだろうか。

2019/11/11

リそな WEEKLY COLUMN

・最後に……

今年9月の国連総会で最も注目されたスウェーデン人の女子高生グレタさんは、多くの非難を浴びながらも私たちに気候変動の危機を伝えてくれた。彼女の言動には過激とも取れるものもあったが、それだけ重要な問題だと認識させてくれた。

筆者は気候変動への対応は企業の責務であると考えている。取り組み当初はコストが先行するだろう。しかし、それはやがてビジネスとして大きな実を結ぶのではないだろうか。TCFDには“リスク”だけでなく“機会”という言葉が使われているように、大きなビジネスチャンスが存在しているはずだ。

最近台風や大雨などによる大規模災害が増えてきた。日本近海の海水温の上昇が要因の一つなのだろう。私たちの生活も脅かされている。まずは目の前の危機を知ることから始めよう。

